

平成29年度 事業報告

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

I 概況

- 国保組合は、同種の事業又は業務に従事する者で当該組合の地区内に住所を有する者を組合員として組織し、1938年（昭和13年）に国保組合が制度化されてから80年を迎えます。現在全国で162組合あり、被保険者数は平成8年度の466万人をピークに平成28年度末で281万人にまで減少しています。
- 当組合の被保険者数においても、平成8年度の10,800人から20年間で4,416人減少（▲40.9%）し、平成28年度末で6,384人となっていることから、国保組合全体と比較してほぼ同様の減少率になっています。少子高齢化により被保険者数の自然減少が続くと予測されている中、国保組合全体で被保険者を確保するための具体策として（一社）全国国民健康保険組合協会（全協）から5人未満法人事業所の適用、国保組合の新設等について国へ要望書を提出していますが、実現には至っていません。
- 国民医療費は厚生労働省の発表によると2015年（平成27年度）は約42兆円（前年度比較1.6兆円の増加）となりました。平成30年4月からは都道府県も新たに国保の保険者に加わり、財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営の中心的な役割を担うことで制度の安定化を図ることを目的に改革が実施されたところです。
- 国保組合の国庫補助金については、負担能力に応じた負担とする観点から被保険者の所得水準が高い組合について、平成28年度から平成32年度の5年間をかけて段階的に定率補助率が引下げられています。当組合の定率補助率は、平成26年度実施の課税標準額調査（所得調査）の結果に基づいて改正前の32%を維持しています。
- 平成30年度の所得調査については、初めてマイナンバーを利用した情報連携により課税標準額の照会を行う予定をしています。なお、マイナンバーの情報連携による課税標準額の照会については、内閣府・総務省の告知により本人の同意は不要となっておりますが、調査全般に関しましてご理解とご協力をお願いいたします。
- 国民が健康寿命を延ばし長生きできるように国は保険者による保健事業への取り組みを推進しています。

当組合では、保健師による訪問保健指導事業として、次の取り組みを実施しています。



①糖尿病性腎症等の重症化予防。②重複頻回受診と重複服薬者の抑制。③健康教室の開催。また、一般健診、定期健診、レディース健診については、より多くの方に受診していただけるように受診医療機関の拡大と35歳以上の男性を対象に前立腺がん検査（PSA）を半日ドックのオプション検査に追加しました。

- また、厚生労働省より平成27年度の特定期健診・特定保健指導の実施率が公表され、当組合が全国の国保組合の中で上位7組合に入り、後期高齢者支援金の減算対象保険者に選定されました。この結果は、ひとえに被保険者皆さまのご協力の賜物であり、御礼申しあげます。
- 平成29年度決算について、歳入の経常収入は、前年度比較で保険料収入が医療分と後期高齢者支援金分保険料を見直したことにより、1億5,436万円増、国庫支出金は5,188万円増、その他収入等5,300万円減で経常収入は18億2,807万円（前年度比較で+2億94万円増）となり、経常外収入の財産収入、繰入金、繰越金の2億4,223万円を加えた歳入合計は、20億7,030万円（前年度比較+3,367万円増・+1.65%増）となりました。歳出は、前年度比較で総務費等事務費は、前年度比較で297万円増、保険給付費87万円減、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金等への負担金は、2,138万円増、共同事業拠出金等575万円の増により歳出合計は、18億6,690万円（前年度比較+2,923万円増・1.59%増）になりました。

この結果、歳入歳出差引額は2億340万円となりました。財産収入4,326万円と前年度からの繰越金9,896万円及び基金積立金からの繰入金1億円の合計2億4,222万円を差し引いた実質単年度収支は▲3,882万円のマイナス（平成28年度は▲2億1,053万円のマイナス）となりました。なお、前述の決算額等については、正しい数字を把握する必要があることから、過誤による超過交付分8,358万円を除いた金額で記述したため、議案書の決算額とは相違しますが、ご了承の程お願いいたします。

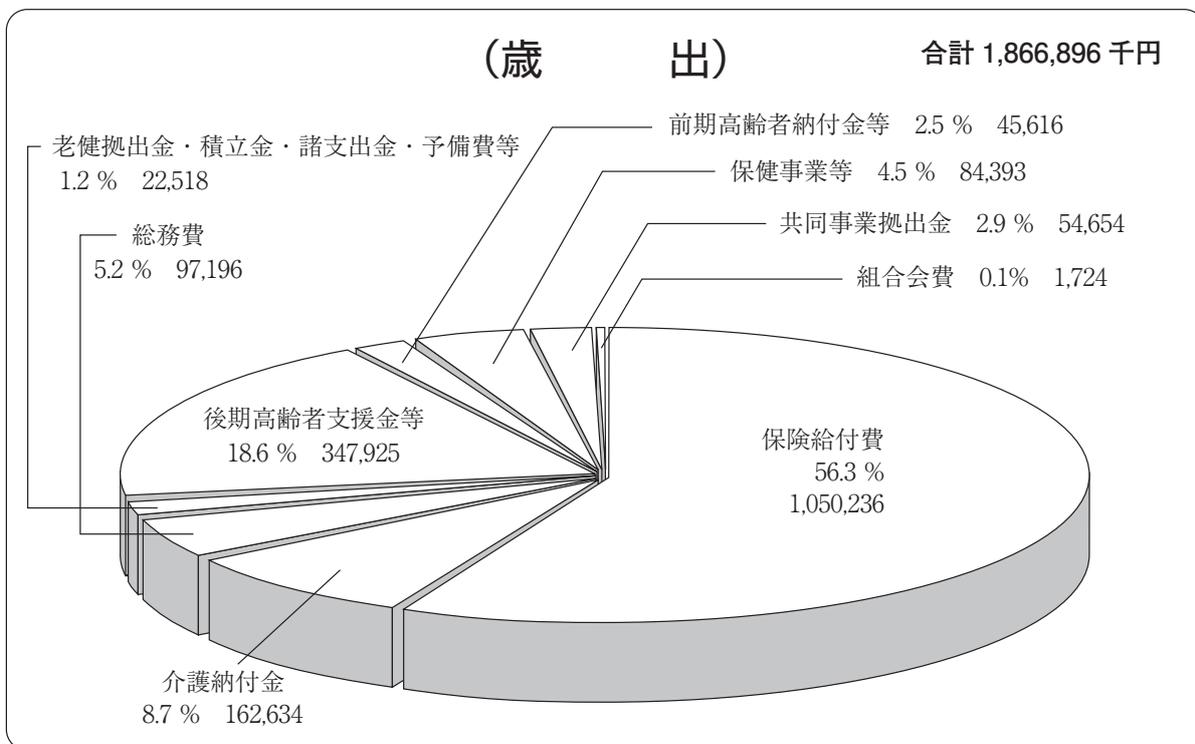
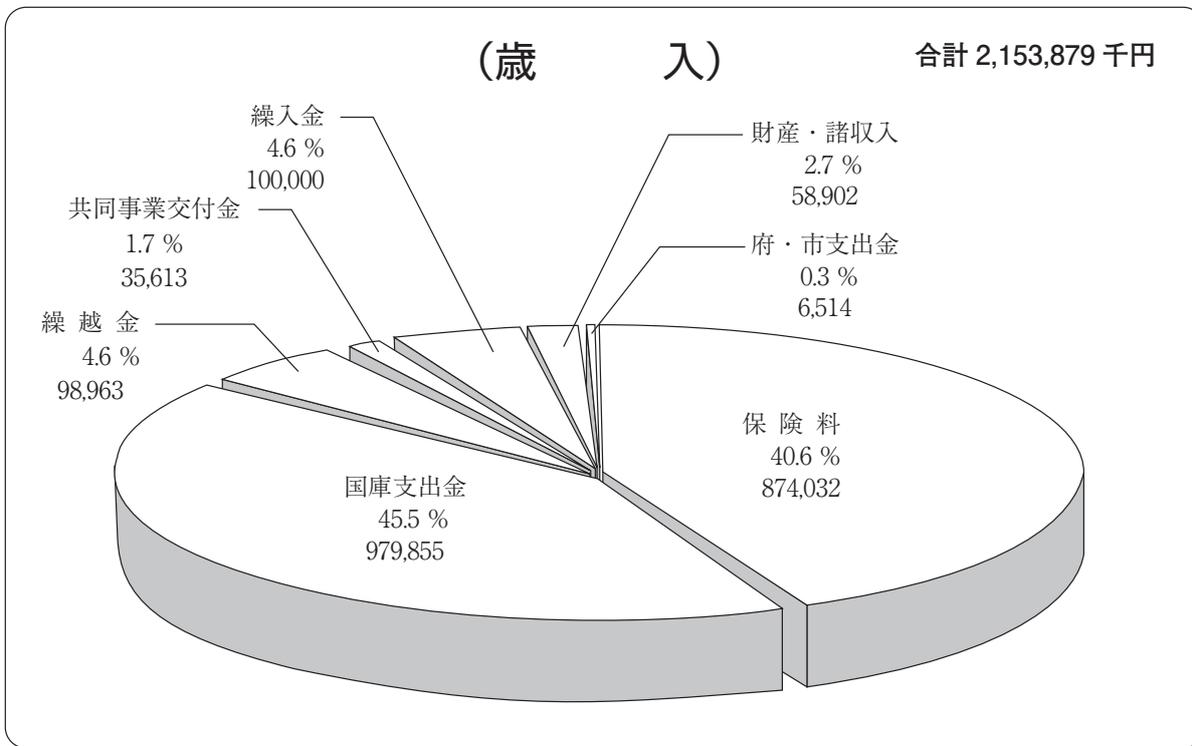
- 終りに、今後も国保組合を取り巻く環境は、被保険者の減少及び医療費の増加等によりさらに厳しくなることが予測されます。組合の将来を見据えた財政基盤の安定化に向けて役職員挙げて取り組んでまいりますので、組合員の皆様にはご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

■ 平成29年度末 財産目録

名 称	金 額	名 称	金 額		
特別積立金	243,000千円	財政調整積立金	150,000千円		
支払準備積立金	124,000千円	国保組合事務所整備・IT化対応積立金	223,000千円		
職員退職積立金	109,000千円	保健事業積立金	201,000千円	積立金合計	1,050,000千円

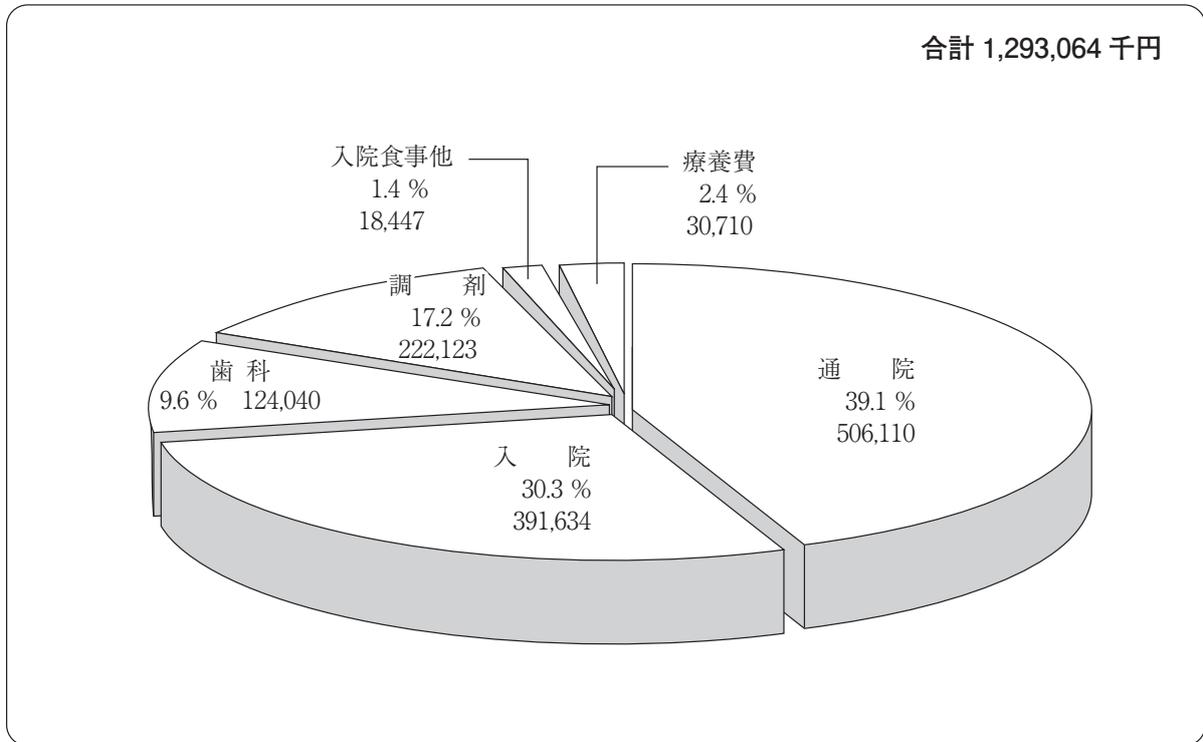
平成29年度歳入歳出決算構成グラフ

単位：千円



平成29年度医療費の構成割合

単位：千円



1人当年間医療費の動向

単位：円

() は前年度比較

